

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
<http://www.jobankaihatsu.co.jp>

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

基準日 3月31日

そのほか臨時に必要な場合には、あらかじめ
公告いたします。

配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日

1単元の株式の数 1,000株

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

電話お問い合わせ先 TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店及び全国各支店

公告の掲載 日本経済新聞

当社は貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて
ホームページに掲載しております。



第61期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.



証券コード：1782

21世紀が求める環境の整備、 浄化、保全の機能を兼ね備えた 総合建設業を目指す



代表取締役社長 住吉勝馬

■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

地方経済におきましては一部ほのかな明かりが見られるものの総じて低迷しており、特に、私ども建設産業にありましては官民需共その市場縮小の波が広く深く浸透し、身を削りながら体力消耗を伴う競争を背景とした淘汰の時代が続いております。

■ 建設業をベースとして安定経営

このような環境のもと、当社は先に策定した中期経営計画に沿って建築・土木等の建設事業をしっかりと堅持しながら、当社の特徴である緑化事業・環境事業の拡大にむけて努力致しております。

■ 総合環境事業の構築・拡大

特に環境事業にあつては従来の保有技術であります当社独自のACA法による水処理事業・測定分析事業・総合メンテナンス事業等に加えて、今回新たに取得致しました超微量化学物質を対象とした特定計量証明事業者としての認定・登録をワンステップとして、更に、土壌汚染浄化事業への取り組み等、総合環境事業構築を目指して努力して参ります。

■ トータル技術を活かして

中期経営計画の最終年度である本年は、この基本的考え方をしっかりと堅持して、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）のそれぞれの段階において、利益確保を追求して参ります。

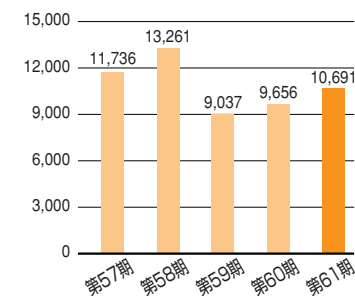
また、当社はもとより連結子会社の保有技術（セキュリティ・住宅建設・コンサルタント等）を含めトータル技術を提供、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、持てる力を総結集する取り組みを推し進めて参ります。

その結果、変化するお客様のニーズにスピーディーに応え、選択いただける企業として役職員一同、力を合わせて努力して参りますので、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

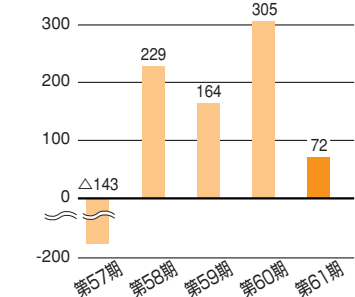
平成17年6月

財務ハイライト（連結）

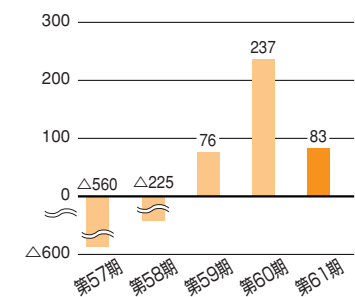
■売上高（単位：百万円）



■経常損益（単位：百万円）



■当期純損益（単位：百万円）



街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、どこにもない独自の「総合」建設会社を目指します。



道路

公園

住宅団地



水処理設備

土壌浄化

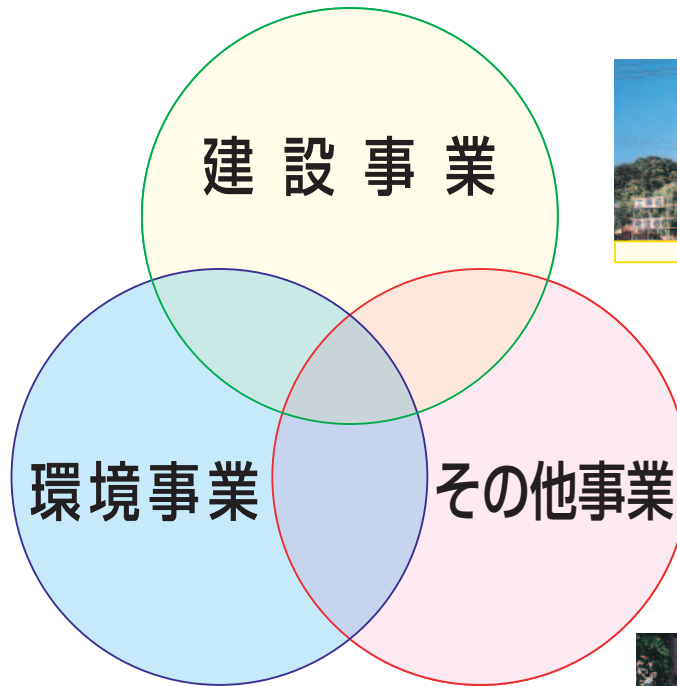
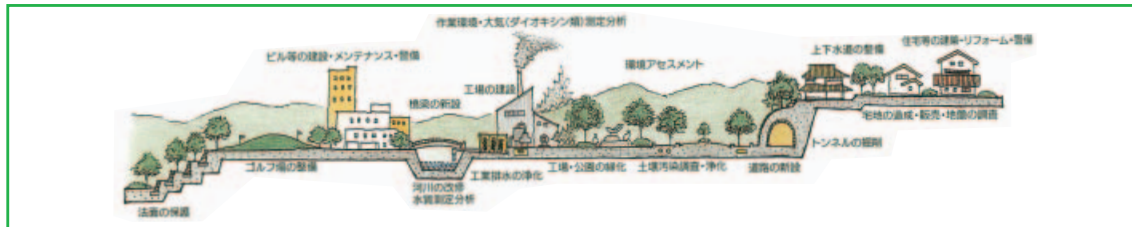
管理施設の改装



工業用浄水場管理

試験分析作業

水処理施設管理



ボーリング

電気設備



一般住宅



機械警備

宅地販売

当社ならではの能力 人を中心に360度取り巻く環境作りの全てを企業グループ内で完結できます。

地質基礎工業株式会社

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・さく井工事を基本として、「大地」に根ざしたさまざまな技術を提供しています。

常興電機株式会社

電気設備工事等の設計・施工を行い、快適な生活に欠かせない電機・空調・消防設備等を、提案営業により顧客確保・拡大を図っております。

株式会社ジェイ・ケイ・ハウス

地元密着のトータル住宅サポートサービス会社を目指し、戸建住宅等の企画からアフターサービス業務に加え、リフォーム事業も展開しております。

株式会社リアルタイム

「あなたの“もしも”をガードする安心創造企業」をコンセプトに、常に一步先を見つめた質の高いセキュリティシステムを提供しております。

MLAP認定を受ける

平成17年2月28日、当社環境本部で取組んで参りましたMLAPが認定されました。MLAP（エムラップ、Specified Measurement Laboratory Accreditation Program）は、ダイオキシン類など超微量物質の計量証明の信頼性向上を図るために平成13年に導入された認定制度です。

この認定により、ダイオキシン類分析の計量証明書を自社で発行できるようになり、更なる受注機会が増えることが期待されます。

「認定により、当社の高い技術が認められたと思う。ダイオキシンをベースとして将来、いろいろな化学物質の分析に進出する足がかりが出来た。今後、受注拡大をする上で、更なるレベルアップ・価格競争を勝ち抜くコストダウンに努めていきたい。」と大方センター長は語っています。



認定証と福島県の登録証を持つ超微量化学物質分析センターのスタッフ

環境技術実証モデル事業に

平成16年9月22日、当社独自の排水処理技術であるACA法が、福島県から先進的な排水処理技術として選定されました。

これは、環境省が都道府県と協力して進めるモデル事業で、普及が進んでいない排水処理技術を掘り起こし、県などが客観的な評価により効果を認めることで、技術が活用される機会を増やす事業。

県は、今年3月に報告書をまとめましたが、水質・汚泥発生量ともに良好との評価を得ております。

平成16年9月23日付「福島民報」



FCモジュール



平成17年3月30日付「福島民報」



養護老人ホーム徳風園移転改築（いわき市）



パワーセンターうかつ吉井店（群馬県）



河本食品(株)排水処理施設（和歌山県）



草木台総合クリニック（いわき市）



常磐学校給食共同調理場敷地造成（いわき市）



昭和記念公園（東京都）



いわき石川線法面（いわき市）



磯原護岸改修（北茨城市）

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部、好調な企業業績を背景とした設備投資や輸出の増加に加えて個人消費が底堅く推移したことから景気に持ち直しの兆しも見られましたが、全般の持ち直しにはいまだ力不足の域を脱していない状態となりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、景気回復傾向をうけた民間設備投資の活発化の動きも、公共建設投資の縮減を補うまでには至らず、引き続き厳しい受注環境となりました。

この様な環境の中で当社グループは、「ここ数期の受注高の減少傾向に歯止めをかけ、反転、その増大を成し遂げることを最大の課題」と捉え、中期経営計画2年目を「当社グループの存続と繁栄を確かなものとするため、中期経営計画の課題はもとより足元の基本的事項もおろそかにすることなく、質の強化をとおして結果目標・数値目標」の達成を目指して全役員あげて職務遂行して参りました。

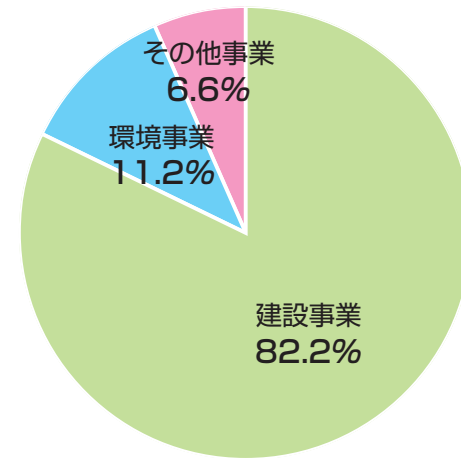
この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、建築工事の受注増加が影響し、130億41百万円（前連結会計年度比39.8%増）となりました。

売上高につきましては、受注高が増加したものの、当連結会計年度においては、繰越工事への影響が大きいため、106億91百万円（同10.7%増）となりました。

翌連結会計年度への繰越高につきましては、受注が堅調に推移した結果、45億52百万円（同106.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加があるものの、厳しい受注競争の中、利益幅が薄い工事の受注を余

事業別の売上構成



儀なくされている状況であるため、営業利益は、61百万円（同82.9%減）となりました。経常利益は、72百万円（同76.1%減）となりました。当期純利益は、83百万円（同64.6%減）となりました。

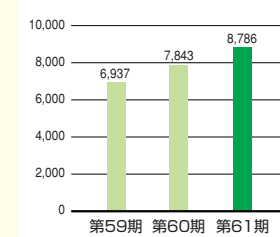
なお、当社の子法人等であります地質基礎工業(株)と常興電機(株)の2社につきましては、平成16年1月に当社が株式を追加取得して子法人等となったため、前連結会計年度の連結損益計算書については、2ヶ月分（平成16年2月1日から平成16年3月31日まで）を連結しております。

また、当社の子法人等であります(株)リアルタイムと(株)ジェイ・ケイ・ハウスの2社につきましては、平成17年3月の株主総会にて決算期を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は15ヶ月（平成16年1月1日から平成17年3月31日まで）の決算となっております。

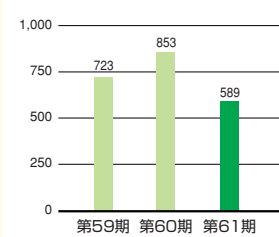
■ 建設事業 ■

受注高は、建築工事の受注増加により、108億68百万円（前連結会計年度比44.6%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築62.4%、土木37.6%であります。売上高は、87億86百万円（同12.0%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築54.7%、土木45.3%であります。繰越高は、42億84百万円（同94.5%増）となりました。営業利益は、建築工事の厳しい価格競争の影響により、5億89百万円（同30.9%減）となりました。

■売上高（単位：百万円）



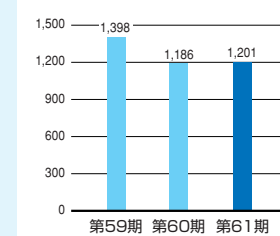
■営業損益（単位：百万円）



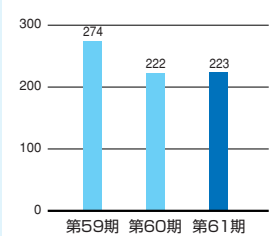
■ 環境事業 ■

受注高は、大型店舗総合管理業務等の受注の影響により、14億69百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。売上高は、12億1百万円（同1.3%増）となりました。これらにより、繰越高は、2億68百万円（前連結会計年度は繰越高なし）となりました。営業利益は、2億23百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

■売上高（単位：百万円）



■営業損益（単位：百万円）

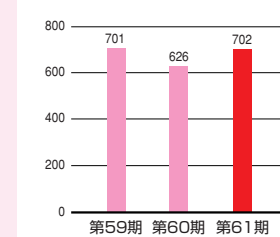


■ その他事業 ■

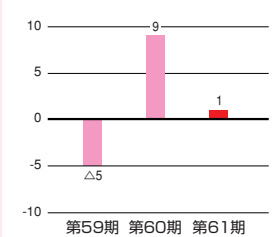
不動産事業 受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、42百万円（前連結会計年度比41.7%減）となりました。営業利益は、8百万円（同367.3%増）となりました。

その他事業 受注高及び売上高は、警備事業の受注及び売上の増加により、6億60百万円（同19.3%増）となりました。営業損益は、受注・価格競争の激化の影響により、7百万円（同営業利益7百万円）の営業損失となりました。

■売上高（単位：百万円）



■営業損益（単位：百万円）



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
① 流動資産		7,524	6,739
固定資産		3,473	3,283
有形固定資産		1,956	2,050
無形固定資産		9	10
② 投資その他の資産		1,507	1,222
資産合計		10,998	10,023
(負債の部)			
③ 流動負債		7,219	6,662
④ 固定負債		1,221	1,083
負債合計		8,441	7,746
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		583	583
資本剰余金		730	713
利益剰余金		1,009	1,011
土地再評価差額金		△ 8	△ 54
その他有価証券評価差額金		244	117
自己株式		△ 2	△ 93
⑤ 資本合計		2,556	2,277
負債、少数株主持分及び資本合計		10,998	10,023

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		713	713
資本剰余金期末残高		730	713
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,011	812
利益剰余金増加高		83	238
利益剰余金減少高		85	39
利益剰余金期末残高		1,009	1,011

連結貸借対照表のポイント

① 流動資産

前期末と比較して、11.6%増加しました。これは主に、繰越工事が多いこと等により未成工事支出金が増加したことによるものです。

② 投資その他の資産

前期末と比較して、23.3%増加しました。これは主に、投資有価証券が、株価の上昇に伴い増加したことによるものです。

③ 流動負債

前期末と比較して、8.4%増加しました。これは主に、繰越工事が多いこと等により未成工事受入金が増加したことによるものです。

④ 固定負債

前期末と比較して、12.7%増加しました。これは主に、短期借入金を減らし、長期借入金を増加させたことによるものです。

⑤ 資本合計

前期末と比較して、12.3%増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、株価の上昇に伴い増加したことによるものです。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)			
① 売上高		10,691	9,656
売上原価		9,426	8,345
売上総利益		1,265	1,311
販売費及び一般管理費		1,204	954
営業利益		61	357
営業外収益		93	34
営業外費用		81	86
② 経常利益		72	305
(特別損益の部)			
③ 特別利益		180	22
③ 特別損失		144	68
税金等調整前当期純利益		109	258
法人税、住民税及び事業税		29	23
法人税等調整額		△ 4	△ 1
④ 当期純利益		83	237

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		729	336
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		214	101
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 443	△ 332
現金及び現金同等物の増加額		499	104
現金及び現金同等物の期首残高		1,027	922
現金及び現金同等物の期末残高		1,527	1,027

連結損益計算書のポイント

① 売上高

前期末と比較して、10.7%増加しました。これは主に、子会社2社が決算期変更により15ヶ月決算となったことによるものです。

② 経常利益

前期末と比較して、76.1%減少しました。これは主に、建設事業における価格競争が更に激化し、利益率が低下したことによるものです。

③ 特別利益・特別損失

前期末と比較して、特別利益は717.9%増加しました。これは主に、公共工事に伴う社有地却により固定資産売却益が増加したことによるものです。

特別損失は109.6%増加しました。これは主に、貸倒引当金繰入額等が増加したことによるものです。

④ 当期純利益

上記の結果、前期末と比較して、64.6%減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して増加しているのは、主に、未成工事受入金の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して増加しているのは、主に、有形固定資産の売却による収入等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して減少しているのは、主に、短期借入金の減少によるものです。

単体財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	当 期	前 期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		6,614	5,763
固定資産		3,055	2,974
有形固定資産		1,483	1,558
無形固定資産		4	4
投資その他の資産		1,567	1,411
資産合計		9,669	8,738
(負債の部)			
流動負債		6,582	6,009
固定負債		921	716
負債合計		7,504	6,725
(資本の部)			
資本金		583	583
資本剰余金		713	713
利益剰余金		642	662
土地再評価差額金		△ 8	△ 54
その他有価証券評価差額金		234	108
資本合計		2,165	2,012
負債・資本合計		9,669	8,738

損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当 期	前 期
		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)			
売上高		8,014	8,116
売上原価		7,219	7,187
売上総利益		794	928
販売費及び一般管理費		733	717
営業利益		61	210
営業外収益		49	26
営業外費用		77	77
経常利益		34	160
(特別損益の部)			
特別利益		177	19
特別損失		138	40
税引前当期純利益		73	139
法人税、住民税及び事業税		7	6
法人税等調整額		0	0
当期純利益		66	133
前期繰越利益		77	71
土地再評価差額金取崩額		△ 46	1
当期末処分利益		97	206

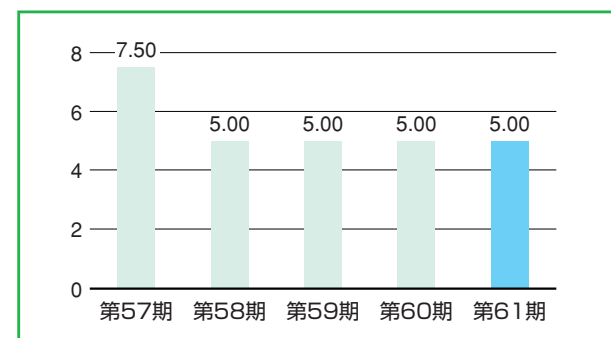
利益処分

（単位：百万円）

科目	期別	当 期	前 期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
当期末処分利益		97	206
これを次の通り処分いたしました。			
利益配当金 (1株につき5円)		39	39
別途積立金		-	90
次期繰越利益		57	77

1株当たり配当金

（単位：円）



株式の状況

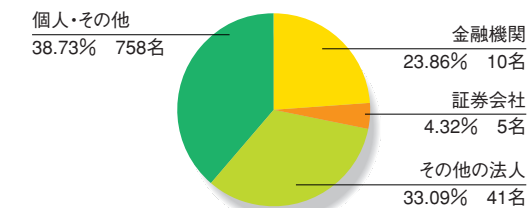
（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,850,000株
1単元の株式数	1,000株
当期末株主数	814名

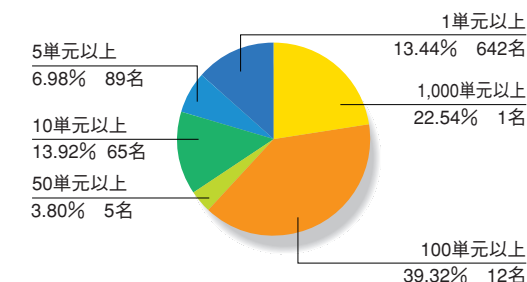
大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
常磐興産株式会社	1,769千株	22.69%
常磐開発従業員持株会	421	5.40
株式会社常陽銀行	390	5.00
株式会社東邦銀行	390	5.00
株式会社みずほ銀行	390	5.00
松井証券株式会社（一般信用口）	306	3.92
常磐共同ガス株式会社	300	3.85
株式会社秋田銀行	250	3.21
株式会社大東銀行	150	1.92
株式会社福島銀行	147	1.89

所有者別分布状況

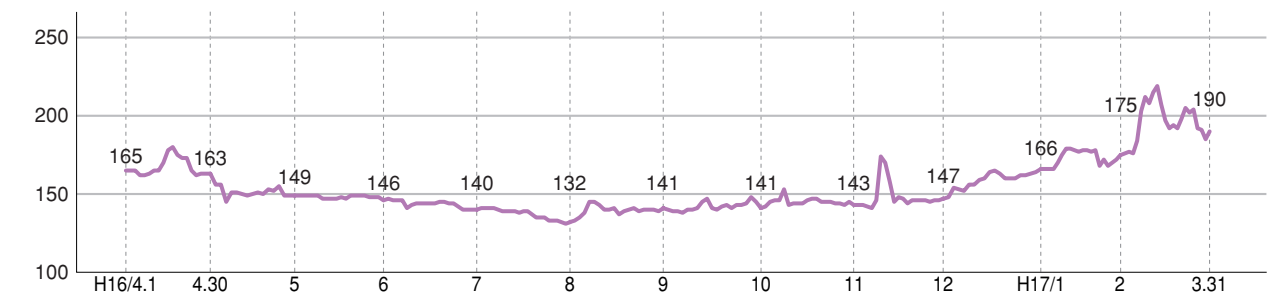


所有株式数別分布状況



株価の推移（平成16年4月～平成17年3月 終値ベース）

（単位：円）



会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号 常磐開発株式会社

設立 昭和35年10月1日

資本金 5億8,330万円

従業員数 216名(連結 340名)

主要な営業所及び事業所

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

Tel.0246-72-1111

支店：茨城支店 Tel.0293-42-0168

東京支店 Tel.03-3663-8135

営業所：相双営業所 Tel.0240-32-6398

郡山営業所 Tel.024-934-8112

つくば営業所 Tel.029-877-0256

事業所：資源科学センター Tel.0246-44-3454

超微量化学物質分析センター Tel.0246-72-1133

事業内容

1. 建設事業／建築、土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負
2. 環境事業／環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等
3. その他事業／不動産の販売、賃貸など

役員(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	住吉勝馬
常務取締役	佐川藤介
取締役	神好雄治
取締役	市川久次
取締役	榊原清隆
取締役	鈴木英雄
取締役	川田政勝
監査役(常勤)	阿部嘉文
監査役	田井治直美
監査役	鈴木榮一
監査役	上本壽雄

当企業グループ

構成区分	会社名	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業	100%
	(株)ジェイ・ケイ・ハウス	住宅関連事業、不動産の売買・仲介業務	100%
	常興電機(株)	電気設備、空調設備工事の設計・施工	100%
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、建設コンサルタント業務	100%
持分法適用関連会社	常磐港運(株)	港湾運送関連事業	46.17%
その他の関係会社	常磐興産(株)	観光事業、不動産開発事業、燃料商事事業	4.84%

建設業関連・その他の有資格者数 延べ337名

一級建築士	9名	二級管工事施工管理技士	6名
二級建築士	21名	一級電気工事施工管理技士	1名
一級建築施工管理技士	27名	二級電気工事施工管理技士	1名
二級建築施工管理技士	22名	技術士補	2名
一級土木施工管理技士	52名	測量士	6名
二級土木施工管理技士	19名	測量士補	7名
一級造園施工管理技士	35名	宅地建物取引主任者	6名
二級造園施工管理技士	15名	甲種火薬類取扱保安責任者	16名
一級造園技能士	14名	乙種火薬類取扱保安責任者	4名
二級造園技能士	5名	一級建設業経理事務士	3名
樹木医	1名	VEリーダー	57名
一級管工事施工管理技士	8名		

環境関連の有資格者数 延べ131名

環境計量士	2名	第一種消防設備点検資格者	4名
第一種作業環境測定士	4名	第二種消防設備点検資格者	2名
第二種作業環境測定士	5名	甲消防設備士	3名
第三種電気主任技術者	3名	乙消防設備士	4名
第一種電気工事士	3名	環境マネージメントシステム審査員補	2名
第二種電気工事士	11名		
建築物環境衛生管理技術者	10名		
公害防止管理者	16名		
浄化槽設備士	6名		
浄化槽管理士	6名		
乙種危険物取扱主任者	37名		
丙種危険物取扱主任者	13名		

ホームページ紹介



ホームページでは、会社案内、業務案内、子会社へのリンクをはじめとして、「投資家の皆様へ」として、IR情報を掲載しております。

